

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		児童発達支援 すきっぷ美瑛2nd				公表日	令和 8年 4月 1日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		限られたスペースの中でも、より広くスペースを確保できるように不要な物等置かないよう努め、グラウンドや体育館を利用している。また遊びの内容に応じて部屋の割り振りを変更している。	不要な物の廃棄や必要以上に物を増やさない。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		国で定められている職員の配置基準を満たしている。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		環境整備委員会を設け、環境上の配慮を法人全体課題として取り組んでいる。バリアフリー化は必要に応じて協議していく。	言葉掛けで子どもたちへ注意を促すだけでなく視覚提示なども検討していく。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		掃除チェック表を使用し、日々の清掃を欠かさずに行なっている。	見落とし箇所がないよう細かな部分まで目を行き届かせられるよう確認を増やす。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		静養室など必要に応じて使用している。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		朝、昼会と職員間での意見や情報を共有し、共通認識を持ち支援に入っている。	情報の共有が不足している部分もある為、改善に努める。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		職員全員で保護者の意見等を確認し、改善に努めている。	保護者さまの意向を丁寧に把握し、職員間で共有することで支援の改善につなげていく。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		朝、昼会で意見を出し合うと共に、緊急性のあるものはすぐに話し合いを行なっている。	改善方法をより具体的に提示し、より良い環境を作っていく。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○	重要事項にも記載しているが、第三者評価は実施していない。	必要性を感じた際は検討をしていく。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		研修委員会で、全職員からアンケートをとり、研修を行なっている。また毎月法人研修や職員研修を行なって、日々の業務でスキルアップを図っている。	職員の専門性の向上と支援の質の向上に取り組んでいく。	
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		事業所で話し合いを行ない、決定したものを周知している。	新しいプログラムの立案など常により良い支援プログラムを目指す意識を持つ。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		今年度よりフォーマルアセスメントの書式を作成し導入したことで、インフォーマルアセスメントと併用しながら子どもの理解を深められるよう取り組んでいる。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		毎月会議を開催し、計画内容や支援方法の確認を行なっている。	意見を多く出せるよう日頃の関わりを深いものへとしていく。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		計画に基づいた支援が行えるよう、ケース記録ファイルに個別支援計画を添付し、その都度確認している。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		今年度よりフォーマルアセスメントの書式を作成し導入したことで、インフォーマルアセスメントと併用しながら多角的な視点で子どもの理解を深められるよう取り組んでいる。	フォーマルアセスメントの項目整理や活用方法についてはまだ発展途中であるため、今後は記録の精度を高めながらインフォーマルアセスメントと併用し、より客観的な支援計画作成につなげていく。	

適切な支援の提供	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		ガイドラインを基準として、適切な支援内容をより詳しく設定できるように努めている。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		全職員で意見を出し合い活動内容を立案している。マンネリ化が起きないように工夫している。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		日々の活動が固定しないよう毎週（静・動）を意識すると共に様々な活動に変化できるよう計画している。一部固定化されている活動もある。	一部の活動が曜日固定となっている為、選択できるよう検討する。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		個別活動（自由遊び）、集団活動を組み合わせ計画している。	子ども一人ひとりに合わせた計画を日々考えいく。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		朝、昼会で毎日確認している。	連携が密に取れるよう意識していく。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		次の日の朝会で共有している。	報連相の徹底に取り組んでいく。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		ケース記録を毎日作成している。	記録の質を高めていく必要がある。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		子ども1人に対して、半年以内にモニタリング会議を開催し、職員全員の意見をまとめ、計画の見直しについて必要性を判断している。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		児童発達支援管理責任者が参画している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		主治医との手紙のやりとりや、担当者会議などで関係を深めている。	今後も連携の方法を模索していく必要がある。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		お迎え時など様子を引継ぎ、保護者様同意の上で必要に応じて電話や面談等を通して共通理解ができるよう努めている。	引継ぎ漏れや情報の捉え方にズレが生じないようにしていく。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		担当者会議等で情報共有を積極的に行なっている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○		併用しているおさまに対しては、サービス担当者会議等で連携を図っている。	
32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○		公園外出や地域施設の利用等で一般のお子様と関わる機会を設けている。	今後も地域の方々と関わる機会を設けられるように取り組んでいく。	
33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		保護者へは送迎時や連絡ノート、LINEを活用し共通理解を持っている。また必要性があれば電話連絡を行い、その日の子どもの様子を伝えていく。	伝達内容を充実させ、保護者との連携を意識していく。	

	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		集団のペアレントトレーニングは行っていないが、保護者様より相談があった場合は児発管や施設長から助言させていただいている。	迅速な対応をおこなっていく。
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		契約時に説明している。変更時には書面にて配布している。	説明漏れがないよう徹底し、分かりやすい説明を行っていく。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点も踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		面談等で意向の確認を行ない、利用児や保護者の意向を反映した計画となるようにしている。	意向に沿った計画を意識していく。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		計画内容の説明を行ない、納得していただいたうえで支援を行なっている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		面談の機会を設けている。	適切な助言を行えるよう、スキルを磨いていく必要がある。気軽に相談していただける環境をつくっていく。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○		親子行事や運動会、Tボール選手権大会の開催を行ない、保護者同士交流できるきっかけと作りを行っている。きょうだいの参加促しが弱い。	チラシなどできょうだいを分かりやすくお知らせする。また多くのご家族に参加してもらえるよう参加の促しや親子行事などの内容を精査し、計画していく。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		法人内に苦情処理委員会を設置している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	○		毎月通信発行や号外、チラシ、定期的にホームページを利用して発信を行なっている。	多くの発信を心掛けていく。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		「個人情報利用の目的」に基づいて、取り扱いには細心の注意をしている。情報流出やデータの持ち出しがないよう徹底している。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		お子様と保護者様との意思疎通や情報を迅速に共有できるように引き続き取り組んでいくと共に、各ご家庭との関係構築につとめていく。	情報伝達の為、よりわかりやすい方法で対応していく。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○		作品展を開催し地域住民の方へ公開する場を設けたり、町内のゴミ拾いなどの地域貢献活動を行っている。	事業所の解放や不特定の住民を招待することに関しては今後行う予定はない。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		毎年4月に1冊のハンドブック(マニュアル)を保護者へ配布している。	より保護者さまに分かりやすくしていく。
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		スケジュールに沿って研修や訓練を行っている。	情勢にあわせて訓練内容を見直し、令和7年4月より訓練日程や方法を変更している。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	○		フェイスシートで確認し、職員間で情報共有を行なっている。処方箋管理依頼書を活用し確認を行なっている。	緊急時補助治療薬の管理や使用方法については、随時職員研修を行う。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づき対応がされているか。	○		保護者への聞き取りやフェイスシートに記載していただき対応に努めている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		安全計画を作成し、定期的に研修や訓練を行なっている。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		保護者さまへ配布し、HPIにも掲載している。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		ヒヤリハット報告書を積極に出し、再発防止に努めると共に法人全体で取り組んでいる。	積極的に報告書を出していく。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		法人研修や必要場合は事業所で研修を行なっている。支援室には見守りカメラを設置している。	より研修や指導を充実させていく。
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		身体拘束廃止委員会にて協議を行い、計画に記載している。		